

平成 14 年 10 月 15 日

平成15年 5 月期第 1 四半期の業績等の概況

上場会社名：株式会社ウェザーニューズ
 (コード番号 4 8 2 5)
 本社所在地：東京都港区芝三丁目 1 番 1 4 号
 日本生命赤羽橋ビル
 問合せ先：
 責任者 常務取締役
 役職名 WNIマシメントカパニプレジデント
 氏名 戸村 孝
 住所 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 3 番 B 19
 T E L (0 4 3) 2 7 4 - 5 5 3 6

当社の平成15年 5 月期第 1 四半期（平成14年 6 月 1 日～平成14年 8 月31日）における業績の進捗につきまして、下記のとおり報告いたします。

本書面は、第 1 四半期（平成14年 6 月 1 日～平成14年 8 月31日）における連結業績等の速報を目的としたものであるため、本書面に記載された財務諸表等の一部には正規の決算手続きを経ていないものが含まれており、これに対する監査法人による会計監査は受けておりません。

なお、記載金額は百万円未満を切捨てて記載しております。

1. 業 績

(1) 平成15年 5 月期第 1 四半期（平成14年 6 月 1 日～平成14年 8 月31日）の業績

< 連結 >

(単位：百万円)

	14年 5 月期第 1 四半期 (前年同四半期)	15年 5 月期第 1 四半期 (当四半期)	対前年同期 増減率	参考 前期 (通期)
売 上 高	2,371	2,270	4.2%	11,451
営 業 利 益	146	12		1,109
経 常 利 益	152	19		1,032

(2) サービス別売上高内訳

< 連結 >

(単位：百万円)

サービス区分		14年 5 月期第 1 四半期 (前年同四半期)				15年 5 月期第 1 四半期 (当四半期)			
市場	サービス区分	ビジネスモデル別		計	構成比	ビジネスモデル別		計	構成比
		IT弁護士型	トータル型			IT弁護士型	トータル型		
B to S	IEEC ^注	153	1,032	1,186	50.0%	26	1,013	1,039	45.8%
B to B	RC	144	1,039	1,184	50.0%	133	1,097	1,230	54.2%
合 計		298	2,072	2,371	100.0%	159	2,110	2,270	100.0%

上記 I E E C の内訳は次のとおり。

(単位：百万円)

旧 etc ^注	11	331	343	-	6	381	388	-
旧 ieec ^注	142	700	843	-	19	632	651	-

(注) 今期より、前期まで使用していたサービス区分の「etc」および「ieec」を、それぞれ「旧etc」および「旧ieec」と表記します。また、「IEEC」をこれら二つのサービスを融合した新たなサービス区分として再定義・表記します。

最終ページの < 用語説明 > をご参照下さい。

(3) 主な資産・負債の変動について

<連結>

(単位：百万円)

項 目	15年5月期第1四半期	増減額	前期末
(資産)			
現金及び預金	2,005	642	2,648
受取手形及び売掛金	1,652	500	2,153
たな卸資産	260	125	134
工具、器具及び備品	1,017	108	1,126
(負債)			
支払手形及び買掛金	343	116	459
短期借入金	839	134	973
その他未払法人税等	849	242	1,091
長期借入金	1,862	188	2,051

(注) 項目ごとの変動額が資産総額の1%を超えるものを記載しております。

2. 連結業績の概況

(1) 当連結会計期間第1四半期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり 純利益(注)
15年5月期第1四半期	百万円 2,270	百万円 12	百万円 19	百万円 32	-
14年5月期第1四半期	2,371	146	152	80	6円83銭
対前年増減比	% 4.2	% -	% -	% -	% -

(注) 銭未満を切り捨てて表示しております。

当社および連結子会社は、「世界最強・最大のコンテンツメーカーへ」という目標を掲げ、攻撃的・積極的に時代に適応していく『A A C (Aggressively Adaptable Company)』というコンセプトのもと、気象を核とする様々なコンテンツサービスの展開に取り組みました。

企業や地方自治体などに対しては、各業種の目的に応じた問題解決型コンテンツを提供し、お客様の意思決定支援サービスを行いました(RCサービス)。また、大衆や個人に対しては、新生活人応援型コンテンツを、テレビ局・ラジオ局・新聞社・雑誌社などを通してOEM提供するとともに、携帯電話やCSデジタル放送、インターネット等において、自社ブランドによるコンテンツの制作・発信・運営に積極的に取り組みました(IEECサービス)。

売上高

当四半期の売上高は2,270百万円であり、所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。なお、各市場セグメント(所在地別)間の取引金額につきましては、相殺消去せずに表示しております。

<日本>

日本地域においては、当社の主要サービスである地方自治体向け防災業務支援サービス(DIMINISH RC)などを中心とするRCサービスの売上が好調に推移していること、また、「iモード(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ運営)」や「J-スカイ(ボーダフォングループ運営)」などの移動体通信サービスにおける気象情報を中心としたコンテンツ制作・発信サービス(MOBILE)の有料会員数が安定的に増加していること、CSデジタル放送SKY PerfectV!における有料会員数が増加していることなどにより、ツールゲート型売上は、ほぼ前年度並に推移しております。

一方、IT弁護士型売上においては、主要取引先である地方自治体および放送局向けサービスの売上が、例年下半期に集中する傾向があります。今期もこの例外ではなく、当四半期のIT弁護士型案件が比較的少なく、結果として、当四半期の売上高は1,508百万円となりました。

最終ページの<用語説明>をご参照下さい。

<アジア・豪州>

アジア・豪州地域においては、主要サービスである海運業界向け航海計画支援サービス(V P R C)のトールゲート型売上が安定的に推移いたしました。また、I E E Cサービスにおいては、当期よりWEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD(KOREA)が清算により連結除外となったことから、売上高は前年に比べ22百万円の減少となっており、当四半期の売上高は235百万円となりました。

<北米>

北米地域においては、昨年のインターネット関連市場の活況が一段落し、一時的に増加した収入が減少いたしました。この結果、当期はI E E Cサービスの売上が減少し、当四半期の売上高は433百万円となりました。

<欧州>

欧州地域においては、主要サービスである海運業界向け航海計画支援サービス(V P R C)等に加え、前期よりB.V.Weerbureau HWS(HOLLAND)が連結対象に加わってサービスの数が増えたことにより71百万円売上が増加し、当四半期の売上高は349百万円となりました。

営業損益

当四半期においては、上記のとおりトールゲート型売上は、期ごとに順調に推移しております。一方、I T 弁護士型売上が前年同期比139百万円減少したことにより、営業損失は12百万円となりました。

なお、北米地域においては、当地域を『W N I 型フランチャイズ・ビジネスモデル』のグローバル展開上の一番の重要拠点と位置づけ、営業強化・経営組織の充実に着手していることから、先行的な営業費用が発生しております。

営業外損益・特別損益

当四半期においては、経常損失は19百万円となり、特別損失として33百万円を計上し、税金費用を加減した結果、当四半期純損失は32百万円となりました。

資産・負債・資本の変化

当四半期末において、総資産は前期末と比較して944百万円減少しております。

これは、未払法人税等の支払や借入金の返済などによる預金の減少と、期末に計上されたI T 弁護士型案件の営業債権の回収が進んだことによるものであります。

この結果、総資産は7,197百万円、純資産は3,159百万円となり、株主(自己)資本比率は43.9%となっております。

最終ページの<用語説明>をご参照下さい。

3. 当期の見通し

当中間期の業績につきましては、当初の業績予測に対し、ほぼ計画通りであります。また、当年度の通期見通しにつきましては、ツールゲート型売上において約5%増を見込んでおります。IT弁護士型売上においては約6%増を見込んでおります。

なお、IT弁護士型売上は、主に自治体およびテレビ局向けにサービスを行っており、下半期に集中する傾向に大きな変化はないものと見ております。当期は、上半期については対前年比減収となりますが、順調に増加しているツールゲート型売上と下半期に予定されているIT弁護士型売上により、通期では増収増益の見通しであります。

(配当について)

当中間期においては、当社の業績は現在のところ、下半期に売上・利益が比較的集中する傾向からいまだ脱出していないことから、中間配当は行わず、期末において配当させていただく予定であります。

<連結>

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり 当期純利益(注)
15年5月期(通期)	百万円 12,000	百万円 1,300	百万円 1,200	百万円 600	50円65銭
前連結会計年度実績に対する 当期見通し(通期)の増減	5%	17%	16%	15%	-
(参考) 前連結会計年度実績	11,451	1,109	1,032	523	44円21銭

(注) 銭未満を切り捨てて表示しております。

<単独>

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり 当期純利益(注)
15年5月期(通期)	百万円 8,300	百万円 1,200	百万円 1,100	百万円 500	42円21銭
前会計年度実績に対する 当期見通し(通期)の増減	8%	51%	44%	58%	-
(参考) 前会計年度実績	7,698	795	764	317	26円84銭

(注) 銭未満を切り捨てて表示しております。

最終ページの<用語説明>をご参照下さい。

4. 資本金、発行済株式数、潜在株式および増減資の状況

(1) 資本金、発行済株式数、潜在株式および増減資の状況

資本金、発行済株式総数の状況

	前期末 (平成14年5月31日)	増 加	減 少	当四半期末 (平成14年8月31日)
資 本 金	1,706,500 千円	-	-	1,706,500 千円
発行済株式総数	11,844,000 株	-	-	11,844,000 株

潜在株式の状況

銘 柄 < 発 行 日 >	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	摘 要
第7回 無担保社債 (新株引受権付) <平成12年9月12日>	千円 736,000	円 1,977	円 989	成功報酬型ワラント
ストックオプション <平成13年8月29日開催 株主総会特別決議分>	45,554	1,539	770	ストックオプション

5. 第1四半期連結財務諸表等

(1) 第1四半期連結財務諸表

第1四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 前連結会計期間第1四半期末 (平成13年8月31日現在)		当連結会計期間第1四半期末 (平成14年8月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	1,989		2,005	
2.受取手形及び売掛金	1,540		1,652	
3.たな卸資産	409		260	
4.その他 貸倒引当金	426 70		456 66	
流動資産合計	4,295	58.1	4,309	59.9
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物及び構築物	433		730	
2.工具、器具及び備品	1,198		1,017	
3.土地	169		354	
4.建設仮勘定	552		6	
5.その他	19		33	
有形固定資産合計	2,373	32.2	2,142	29.8
(2)無形固定資産				
1.連結調整勘定	15		63	
2.その他	88		81	
無形固定資産合計	103	1.4	144	2.0
(3)投資その他の資産				
1.その他 貸倒引当金	638 23		612 11	
投資その他の資産合計	614	8.3	600	8.3
固定資産合計	3,091	41.9	2,887	40.1
資産合計	7,386	100.0	7,197	100.0

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計期間第1四半期末 (平成13年8月31日現在)		当連結会計期間第1四半期末 (平成14年8月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		432		343	
2. 短期借入金		1,122		839	
3. その他		1,035		849	
流動負債合計		2,591	35.1	2,032	28.2
固定負債					
1. 社債		-		100	
2. 長期借入金		1,828		1,862	
3. その他		48		32	
固定負債合計		1,877	25.4	1,994	27.7
負債合計		4,468	60.5	4,026	55.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		76	1.0	10	0.2
(資本の部)					
資本金		1,706	23.1	-	-
資本準備金		1,020	13.8	-	-
利益準備金		8	0.1	-	-
連結剰余金		108	1.5	-	-
為替換算調整勘定		3	0.0	-	-
資本合計		2,841	38.5	-	-
資本金		-		1,706	23.7
資本剰余金		-		1,020	14.2
利益剰余金		-		430	6.0
為替換算調整勘定		-		2	0.0
資本合計		-		3,159	43.9
負債、少数株主持分及び資本合計		7,386	100.0	7,197	100.0

第1四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	前連結会計期間第1四半期累計		当連結会計期間第1四半期累計	
		自 平成13年 6月 1日 至 平成13年 8月31日		自 平成14年 6月 1日 至 平成14年 8月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		2,371	100.0	2,270	100.0
売 上 原 価		1,309	55.2	1,276	56.2
売 上 総 利 益		1,061	44.8	993	43.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		915	38.6	1,006	44.3
営 業 利 益		146	6.2	-	-
営 業 損 失		-	-	12	0.6
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息		9		5	
2. そ の 他		6		16	
3. 為 替 差 益		10		-	
営 業 外 収 益		26	1.1	22	1.0
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息		14		13	
2. そ の 他		4		15	
営 業 外 費 用		19	0.8	29	1.3
経 常 利 益		152	6.4	-	-
経 常 損 失		-	-	19	0.9
特 別 利 益					
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-		5	
特 別 利 益		-	0.0	5	0.2
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損		2		2	
2. 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		-		25	
3. そ の 他		-		6	
特 別 損 失		2	0.1	33	1.5
税 金 等 調 整 前 第 1 四 半 期 純 利 益		149	6.3	-	-
税 金 等 調 整 前 第 1 四 半 期 純 損 失		-	-	48	2.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (注)		69	3.0	14	0.6
少 数 株 主 損 失		1	0.1	0	0.0
第 1 四 半 期 純 利 益		80	3.4	-	-
第 1 四 半 期 純 損 失		-	-	32	1.4

(注) 当四半期における税金費用は、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

6. 第1四半期財務諸表等

(1) 第1四半期財務諸表

第1四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別		前会計期間第1四半期末		当会計期間第1四半期末	
			(平成13年 8月31日現在)		(平成14年 8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%				%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	748		1,031			
2. 受取手形	3		5			
3. 売掛金	908		852			
4. たな卸資産	377		215			
5. その他	318		129			
貸倒引当金	5		9			
流動資産合計	2,350	30.6	2,225	30.5		
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	433		730			
2. 工具、器具及び備品	764		716			
3. 土地	169		354			
4. 建設仮勘定	552		6			
5. その他	3		2			
有形固定資産合計	1,922	25.0	1,810	24.8		
(2) 無形固定資産	85	1.1	69	1.0		
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式	2,242		2,354			
2. その他	635		847			
3. 関係会社長期貸付金	467		-			
貸倒引当金	16		8			
投資その他の資産合計	3,328	43.3	3,193	43.7		
固定資産合計	5,337	69.4	5,072	69.5		
資 産 合 計	7,687	100.0	7,298	100.0		

(単位:百万円)

科 目	期 別	前会計期間第1四半期末 (平成13年 8月31日現在)		当会計期間第1四半期末 (平成14年 8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%
	流 動 負 債				
	1. 買 掛 金	376		202	
	2. 短 期 借 入 金	1,119		829	
	3. 新 株 引 受 権	7		6	
	4. そ の 他	595		473	
	流 動 負 債 合 計	2,097	27.3	1,511	20.7
	固 定 負 債				
	1. 社 債	-		100	
	2. 長 期 借 入 金	1,774		1,794	
	3. 投 資 損 失 引 当 金	567		468	
	4. そ の 他	20		2	
	固 定 負 債 合 計	2,362	30.7	2,365	32.4
	負 債 合 計	4,460	58.0	3,876	53.1
	(資本の部)				
	資 本 金	1,706	22.2	-	-
	資 本 準 備 金	1,020	13.3	-	-
	利 益 準 備 金	8	0.1	-	-
	そ の 他 の 剰 余 金				
	1. 任 意 積 立 金	43		-	
	2. 第1四半期末処分利益	447		-	
	そ の 他 の 剰 余 金 合 計	491	6.4	-	-
	資 本 合 計	3,227	42.0	-	-

(単位:百万円)

科 目	期 別	前会計期間第1四半期末 (平成13年 8月31日現在)		当会計期間第1四半期末 (平成14年 8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
	(資本の部)		%		%
資 本 金		-	-	1,706	23.4
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金		-	-	1,020	14.0
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金		-	-	8	
2. 任 意 積 立 金		-	-	537	
3. 第1四半期末処分利益		-	-	147	
利 益 剰 余 金 合 計		-	-	693	9.5
資 本 合 計		-	-	3,421	46.9
負 債 及 び 資 本 合 計		7,687	100.0	7,298	100.0

第1四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 別		前会計期間第1四半期累計		当会計期間第1四半期累計	
			自平成13年 6月 1日 至平成13年 8月31日		自平成14年 6月 1日 至平成14年 8月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	1,491	100.0	1,457	100.0		
売 上 原 価	1,035	69.4	955	65.5		
売 上 総 利 益	455	30.6	502	34.5		
販売費及び一般管理費	411	27.6	453	31.1		
営 業 利 益	44	3.0	48	3.4		
営 業 外 収 益	15	1.1	6	0.5		
営 業 外 費 用	17	1.2	27	1.9		
経 常 利 益	43	2.9	28	2.0		
特 別 損 失	2	0.2	27	1.9		
税引前第1四半期純利益	40	2.7	1	0.1		
法人税、住民税及び事業税 (注)	18	1.2	5	0.4		
第 1 四 半 期 純 利 益	22	1.5	-	-		
第 1 四 半 期 純 損 失	-	-	4	0.3		
前 期 繰 越 利 益	425		152			
第 1 四 半 期 未 処 分 利 益	447		147			

(注) 当四半期における税金費用は、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

<用語説明>

- ・ B t o S (Business to Supporter)
サービスを提供する対象を、「消費者(Customer)」ではなく、当社の気象情報を愛用し、応援してくれるファン(個人) = 「サポーター(Supporter)」にとらえ、気象情報を核とした様々なコンテンツを提供するビジネス形態です。
- ・ I E E C (IEE Communication: アイ・イー・イー・コミュニケーション)
「Infotainment(遊情) E d utainment(遊育) E ntertainment(遊間) C ommunication」をコンセプトの柱とした、大衆・個人向けのサービスです。前期まで使用していたサービス区分である「e t c」と「i e e c」とを融合し、今期より新たな「I E E C」と再定義致しました。
- ・ R C (Risk Communication: リスクコミュニケーション)
お客様の「安全性と工程管理(Safety & Scheduling)」、さらに「経済性・効率性(Weather Marketing)」をコンセプトの柱とし、気象から発生するリスクに対し最適な対応策を、地方自治体や電力、ガス、農業、流通、海運などの各業界に対してアドバイスするサービスです。
- ・ I T 弁護士型
設置・構築する案件ごとに、知的労務費(人件費)や機器費などの開発・制作コストに適正マージンを上乗せして、収益を確保するビジネスモデルです。お客様に対して継続サービスを提供する前に、配信する気象情報をお客様側でリアルタイムに表示する「エキスパートシステム」を設置したり、お客様の特殊なニーズを満たすシステム開発業務をおこなったりする事業形態です。
- ・ トールゲート型
当社が長年かけて構築してきた、コンテンツサービス情報インフラ(データベース、R C、通信インフラ、24時間365日の運営システム)などのもとで、あらかじめ品揃えしてあるサービスをお客様に継続的に購入していただくビジネスモデルです。いわばIT設備産業型事業形態のビジネスモデルであり、高速道路の料金所に例えて「トールゲート型」と称しています。お客様は長期契約を結んでいただき、当社にとっては安定した売上・収益の維持が可能です。
- ・ 旧 e t c (Exciting & Thrilling Communication: イー・ティー・シー・コミュニケーション)
エキサイティングでスリリングなコミュニケーションをコンセプトの柱とし、新生活人(個人)に対し、気象情報を核とした様々なコンテンツを、自社ブランドで制作・発信・運営していくサービスです。
- ・ 旧 i e e c
Infotainment(遊情) E d utainment(遊育) E ntertainment(遊間) C ommunication」をコンセプトの柱とし、報道気象情報・生活気象情報を、テレビ・ラジオ局等の放送局や新聞社などへ、O E M(相手先ブランド)で提供するサービスです。

業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向・消費動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。